

逆転の仙台育英

Since 1905



Sincerity, Confidence, Responsibility
& Determination

2025（令和7）年度 事業報告

学校法人仙台育英学園

学校法人仙台育英学園 令和7年度事業報告

本学園は、創立以来、新しい時代や社会の求めるものを的確にとらえながら、社会のニーズに柔軟に対応できる有為な人材と社会に貢献できる人間の育成を目指し、建学の精神を基軸として、一世紀を超える歴史とこれまで築いてきたゆるぎない伝統を基盤に、私学として特色ある教育活動を展開してきた。



女子全国駅伝 棒リレー

また、創立125周年に向けて、私学人であることを常に自覚し、人口減少・少子高齢化、国際化、高度情報化社会の一層の進展に伴う価値観やライフスタイルの多様化、社会情勢の変化等を的確に把握し、そのような状況に柔軟に対応ができ、社会に貢献しようとする人材の育成を図ってきて

いる。

2021年（令和3年）10月には、本学園の経営計画として「I-Challenge125」を



男子第76回全国高校駅伝準優勝

再定義し、創立125周年となる2030年（令和12年）までの達成を目標として掲げられたSDGs（Sustainable Development Goals）に対しESD（Education for Sustainable Development）の視点を取り入れた事業に取り組んできている。

2011年（平成23年）3月の東日本大震災から15年が経過し、発災以来進めてきた復興・整備事業も順調に進めることができ、現在も教育環境の一層の充実を図ることを重点の一

つとして学園経営を推進してきている。

2020年（令和2年）から3年間の新型コロナウイルス感染症によるパンデミックにおいても、全国に先駆けてオンライン授業を実施し感染防止と学力の向上を両立してきたことは、絶えず教育環境の整備・充実を進めてきた成果と捉えることができる。様々な制限がある中でも生徒の活動のサポートを続けてきたことが、現在の部活動の全国や東北地区、県内での活躍に繋がっているものと実感するところである。

2025年（令和7年）度においても、全国高等学校書道パフォーマンスグランプリ決勝大会での2年ぶり4回目の優勝、全国高等学校駅伝競走大会での男子の高校最高記録での準優勝や女子の4位入賞、個人でのインターハイ優勝や上位入賞、硬式野球部の夏の甲子園出場など様々な部活動で実績を残している。

また進路面に関しても、卒業生総数に対する大学進学率が66.7%となり、進路指導の実績も確実に伸ばしてきており、文武両面での生徒たちの活躍と充実した進学・就職実績といった目に見える具体的な成果に繋がっている。

また、秀光中においても、2年生が全国読書作文コンクール中学生の部で最優秀賞を受賞するなど、秀光中の名声を高め、その活躍の場を広げている。



第5回書道パフォーマンスグランプリ決勝大会優勝



インターハイテニス優勝



読書作文コンクール最優秀賞



インターハイ

男子5000m2位



夏の甲子園



1 法人の概要

(1) 建学の精神

創立者加藤利吉先生は、1959年（昭和34年）に刊行された『建学精神』の中で、仙台育英学園における半世紀以上にわたる自らの教育実践を振り返り次のように述べられている。「私立学校はその創立者の主義理想に基づいて建設せられこれが即ち私学教育を貫く建学の精神となるのである。此の精神を発揮することにより私学教育の発達を図り民主的文化国家の形成に貢献し世界平和と人類の福祉増進にも寄与することが出来るのである。」と建学精神の重要性について述べられた。

また、『建学精神』の中では、「我が仙台育英学園の建学精神は、（一）教育に関するもの（二）経済に関するものとの二つに分けることが出来る。」とされ、「教育に関するもの」においては「家庭人・社会人・国民・世界人として能く其の本務を尽くし得る人物を養成することを目的」とし、実行方法を徳育・智育・体育によるものとされた。

一方、「経済に関するもの」においては、「私学は官公立学校と異なり始め個人の手で創立され法人の形式で経営して行かねばならぬのであって授業料・入学金・寄附金等が収入の財源である。

（中略）この為には学校の信用を高めて行くことが必要である。即ち優良なる教員を集め設備を完成することは素より建学精神の普及徹底を図り就業規則を励行し以って充実した教育を施し在校生も父兄も満足し得る様でなければならない。かくして一般社会の信望を博することは勿論国の要望にも応えることが出来る訳である。」とされた。

これらを踏まえ、加藤利吉先生は、1913年（大正2年）3月12日に設立した仙台育英学校の生徒心得にある「常ニ道德ヲ重シ高潔ナル人格ノ修養ニ努ムベキ事ナリ」「事ニ当リテ勤勉且ツ堅忍ニシテ進取的タルベキ事」といった言葉を「至誠」「質実剛健」「自治進取」に集約し、「家庭人・社会人・国民・世界人として能く其の本務を尽くし得る人物」の必要な徳として仙台育英学園の教育に関する建学精神とされたのである。

(2) 学校法人の沿革

1905年（明治38年）	10月	加藤利吉先生 現青葉区中央三丁目に私塾「英育会」（その後「育英塾」に改組）設立
1913年（大正2年）	3月	仙台育英学校設立
1916年（大正5年）	2月	現青葉区本町二丁目に移転
1922年（大正11年）	4月	私立仙台育英中学校開校
1947年（昭和22年）	4月	新学制により新制仙台育英中学校開校
1948年（昭和23年）	3月	財団法人仙台育英学園設立認可
1948年（昭和23年）	4月	私立仙台育英高等学校開校、私立仙台育英中学校発足
1949年（昭和24年）	3月	現在地（宮城野原）に移転
1951年（昭和26年）	3月	学校法人仙台育英学園設立認可
1955年（昭和30年）	4月	仙台育英商業高等学校設立
1956年（昭和31年）	3月	私立仙台育英中学校閉校
1962年（昭和37年）	4月	仙台育英高等学校と仙台育英商業高等学校を統合し、仙台育英学園高等学校開校
1965年（昭和40年）	3月	宮城野校舎、体育館等を火災により焼失
1984年（昭和59年）	4月	県下に先駆け全日制課程普通科総合コース制（特別進学コース・教養コース）導入
1986年（昭和61年）	4月	外国語コースを新設し男女共学制を開始
1988年（昭和63年）	6月	那須研修センター開設
1991年（平成3年）	4月	特別進学コースで男女共学開始、英進進学コース（男子）設立 多賀城校舎起工





1992 年（平成 4 年）	4 月	多賀城校舎（ウェストウイング）完成、英進進学コース男女共学開始
1992 年（平成 4 年）	4 月	創設者加藤利吉先生顕彰碑除幕式（会津若松市飯盛山）
1994 年（平成 6 年）	4 月	国際教養コース新設、松島校舎で授業開始
1996 年（平成 8 年）	4 月	仙台育英学園秀光中学校開校
1998 年（平成 10 年）	4 月	仙台育英学園高等学校通信制課程開設、ILC 宮城設置
1999 年（平成 11 年）	4 月	秀光中からの 6 か年一貫コースとしての秀光コース設置
2001 年（平成 13 年）	12 月	広域通信制課程認可、ILC 青森設置
2003 年（平成 15 年）	4 月	秀光中等教育学校開校、T フレックスコース新設
2005 年（平成 17 年）	10 月	学園創立百周年記念日（10 月 1 日）
2007 年（平成 19 年）	7 月	宮城野校舎再開発工事開始
	10 月	那須研修センター閉鎖
2008 年（平成 20 年）	3 月	松島研修センター閉鎖
2009 年（平成 21 年）	4 月	多賀城校舎 T フレックスコース開設（宮城野校舎は M フレックス）
2010 年（平成 22 年）	4 月	英進進学コース I 類、II 類を設置
	10 月	I-LION HAWAII SCHOOL 開校
2011 年（平成 23 年）	3 月	東日本大震災により宮城野校舎被害甚大
2012 年（平成 24 年）	1 月	宮城野校舎地鎮祭（6 月 石巻連絡教育事務所地鎮祭）
2013 年（平成 25 年）	3 月	宮城野校舎竣工
	4 月	多賀城校舎フレックスコース I 類、II 類を新設
2014 年（平成 26 年）	4 月	ILC 沖縄開校
2017 年（平成 29 年）	2 月	ソゲリ国立高校への日本語センター開校
2018 年（平成 30 年）	4 月	仙台育英学園高等学校に秀光コースを新設
2021 年（令和 3 年）	4 月	秀光中学校開校（秀光中等教育学校閉校）
2022 年（令和 4 年）	2 月	沖縄栄光校舎竣工
	7 月	東和蛸雪校舎開校
2023 年（令和 5 年）	4 月	仙台育英学園沖縄高等学校開校
2025 年（令和 7 年）	3 月	仙台育英学園沖縄高等学校勝連運動場竣工

（３）設置する学校及び生徒数等の状況（2026 年（令和 8 年）5 月 1 日現在）

○仙台育英学園高等学校

収容定員 3,000 名（各学年 1,000 名）

現員数 3,092 名（1 年次 1,138 名 2 年次 966 名 3 年次 988 名）

○仙台育英学園高等学校広域通信制課程

生徒定員 1,200 名（ILC 宮城 280 名 ILC 青森 520 名 ILC 沖縄 400 名）

現員数 860 名（ILC 宮城 160 名 ILC 青森 390 名 ILC 沖縄 310 名）

○秀光中学校

収容定員 210 名（各学年 70 名）

現員数 128 名（1 年次 53 名 2 年次 37 名 3 年次 38 名）

○仙台育英学園沖縄高等学校

収容定員 120 名（各学年 40 名）

現員数 98 名（1 年次 38 名 2 年次 30 名 3 年次 30 名）

（４）理事・監事・評議員等の概要

① 理事

ア 定数 6 名

イ 現員 6 名





内訳 第1号理事 1名 第2号理事 5名（うち2名は外部理事）

② 監事

ア 定数 3名

イ 現員 3名

③ 評議員

ア 定数 7名

イ 現員 7名

内訳 第1号評議員 2名 第2号評議員 1名 第3号評議員 4名

④ 会計監査人

本学園は大臣所轄学校法人等に該当するため会計監査人を置いている。

⑤ 役員等名簿

【1号理事】任期：令和7年10月1日～令和11年9月30日

【2号理事】任期：～令和9年度の最初の定時評議員会の終結の時

NO	氏 名	寄附行為選任条項
1	加 藤 雄 彦	第8条第1項第1号
2	加 藤 聖 一	第8条第1項第2号
3	佐 藤 正 幸	第8条第1項第2号
4	小 川 彰	第8条第1項第2号
5	鈴 木 一 史	第8条第1項第2号
6	久 道 周 彦	第8条第1項第2号

[理事の選任について]寄附行為第8条第1項

(1号) 理事選任機関において選任した仙台育英学園高等学校校長 1名

(2号) 前号に掲げる者のほか、理事選任機関において選任した者 5名

【監 事】任期：～令和9年度最初の定時評議員会終結の時

NO	氏 名	寄附行為選任条項
1	吉 野 幸 信	第23条第1項
2	菅 原 義 明	第23条第1項
3	浅 野 憲 隆	第23条第1項

【評議員】任期：～令和9年度最初の定時評議員会の終結の時

NO	氏 名	寄附行為選任条項
1	石 山 かおり	第32条第8項第1号
2	遠 藤 幸 治	第32条第8項第1号
3	尾 形 茂 樹	第32条第8項第2号
4	太 宰 明	第32条第8項第3号
5	加 藤 智 子	第32条第8項第3号
6	坂 内 玲 子	第32条第8項第3号
7	松 坂 桃 絵	第32条第8項第3号

[評議員の選任について]寄附行為第32条第8項

(1号) 法人の職員のうちから評議員選任委員会において選任した者 2名

(2号) 法人の設置する学校の卒業生で、25歳以上の者のうち評議員選任委員会において選任した者 1名

(3号) 学識経験者のうちから評議員選任委員会において選任した者 4名

【会計監査人】任期：令和7年6月9日～令和8年度最初の定時評議員会の終結の時

NO	氏名	寄附行為選任条項
1	新創監査法人	第50条第1項





(5) 教職員の概要 (2026 年 (令和 8 年) 5 月 1 日現在)

職種	種別	仙台育英学園高等学校			広域通信制課程			仙台育英学園沖縄高等学校		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
教員	教諭	71	35	106	11	4	15	4	2	6
	嘱託講師 (無期を含む)	61	37	98	5	6	11	1	2	3
	外国人嘱託講師	7	3	10	0	0	0	0	0	0
	非常勤講師 (無期を含む)	54	24	78	19	7	26	0	0	0
	特別非常勤講師	10	18	28	0	0	0	0	0	0
	小計	203	117	320	35	17	52	5	4	9
事務	事務職員	13	9	22	2	1	3	0	1	1
	嘱託事務職員 (無期・外国人を含む)	8	12	20	0	2	2	0	1	1
	非常勤職員	7	21	28	0	0	0	0	0	0
	小計	28	42	70	2	3	5	0	2	2
用務	用務員	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	嘱託用務員	11	0	11	1	0	1	0	0	0
	非常勤用務員	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	小計	14	0	14	1	0	1	0	0	0
臨時	臨時職員	8	15	23	0	0	0	0	0	0

職種	種別	秀光中学校			合計		
		男	女	計	男	女	計
教員	教諭	3	4	7	89	45	134
	嘱託講師 (無期を含む)	3	5	8	70	50	120
	外国人嘱託講師	1	2	3	8	5	13
	非常勤講師 (無期を含む)	2	1	3	75	32	107
	特別非常勤講師	0	2	2	10	20	30
	小計	9	14	23	252	152	404
事務	事務職員	0	0	0	15	11	26
	嘱託事務職員 (無期・外国人を含む)	0	1	1	8	16	24
	非常勤職員	0	0	0	7	21	28
	小計	0	1	1	30	48	78
用務	用務員	0	0	0	2	0	2
	嘱託用務員	1	0	1	13	0	13
	非常勤用務員	0	0	0	1	0	1
	小計	1	0	1	16	0	16
臨時	臨時職員	0	0	0	8	15	23



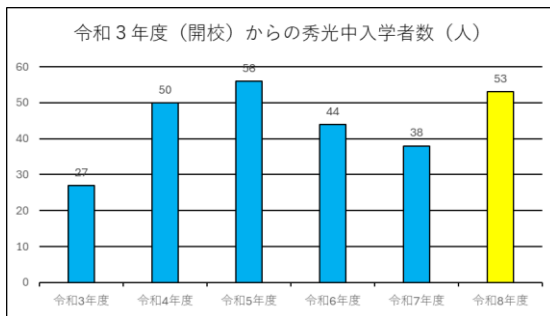
2 教育事業

(1) 秀光中学校・仙台育英学園高等学校秀光コース

1996年（平成8年）に秀光中学校として開校し、2003年（平成15年）に東北初の中高一貫校に改編し秀光中等教育学校となった。2021年（令和3年）4月1日に秀光中等教育学校前期課程を秀光中学校へ組織改編の上、秀光中学校、仙台育英学園高等学校の併設型中高一貫校となった。

「高度な学力・豊かな感性・生涯学習者としての自覚を持ち、持続可能な社会の構築のため『至誠』によって貢献するグローバルシティズンの育成」を教育目標としている。

秀光中学校並びに仙台育英学園高等学校はIBプログラムの認定校である。秀光中学校から秀光コース1年次までは、MYP（Middle Years Programme）として知識と社会の関連性を考察する力を養いながら、2年次以降のDP（Diploma Programme）における高度な学びに円滑に接続できるように学習を進めている。



①秀光中学校における生徒数の確保

開校した2021年（令和3年）4月の入学者は27人であったが、適性検査型や教科型の入試、秀光PA入試、秀光通年型選考（SIRA）など評価軸の異なる入試形態を設け、多彩な可能性を持つ生徒を募集してきた。小学校への広報活動や塾訪問を積極的に行い、2学級編成を可能とする生徒を迎えてきた。硬式野球の募集を停止した中でも2026年（令和8年）度は53名の入学者を迎える

ことができた。

今後少子化が進む中でも定員充足ができるように、これまで以上に広報活動等を進めていく。

②秀光中学校

i) 職場体験

第2学年次に、キャリア教育の一環として今年度から職場体験を実施した。文部科学省が示す勤労観・職業観の育成を基盤とし、生徒一人一人が社会に対してどのような形で貢献できるかを探究することを目的としている。今後、地域から世界へと視野を広げ、世界が抱える様々な課題に目を向け、グローバルシティズンとして求められる素養を身に付けさせる基盤とする。生徒の活動は宮城野区内の商店や施設等を中心に協力いただいた。

ii) スポーツチャレンジ

弘進ゴムアスリートパークを会場に、秀光中・秀光コースの生徒による「スポーツチャレンジ」を開催した。中学1年次から高校3年次までが縦割りでチームを組み、様々な競技にチャレンジした。運営は、各クラスで選出の実行委員が中心となり行った。チームカラーのオリジナルTシャツの準備が恒例になっている。



スポーツチャレンジ競技の様子



3M 交流会の様子

③秀光コース

i) IB キャンプ

IB理念への理解深化と集団生活を通じた親睦を目的として実施している行事で、東松島市の「キボッチャ」という施設を使用し2泊3日で実施した。本校ネイティブ教員の指導による「イングリッシュキャンプ」形式で行い、生徒たちはSDGsについて深く探究し、その成果を英語によるプレゼンテーションで発表した。

ii) 3M 交流会

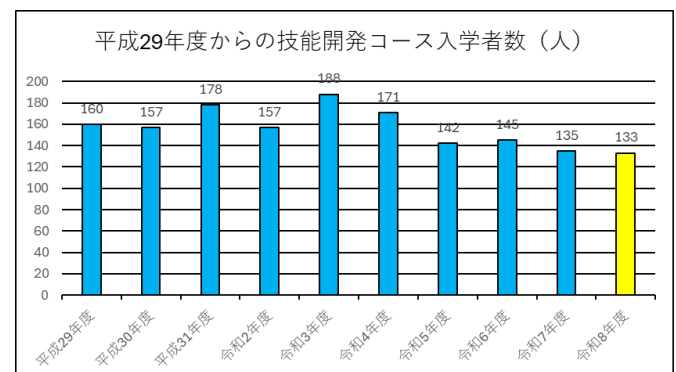
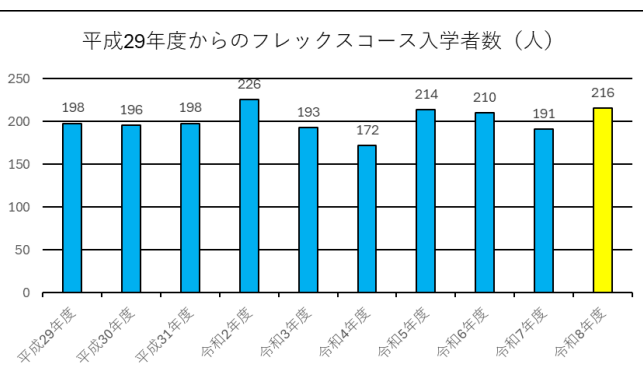
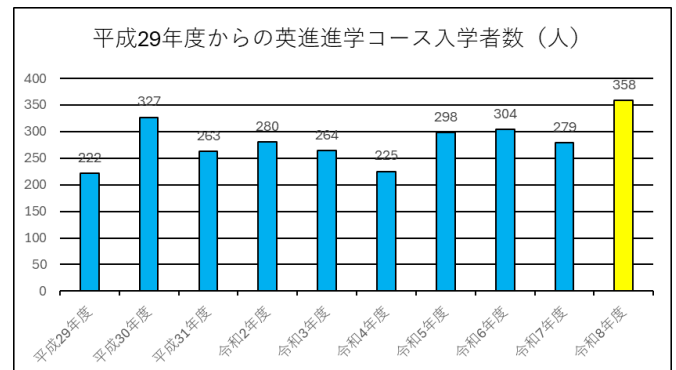
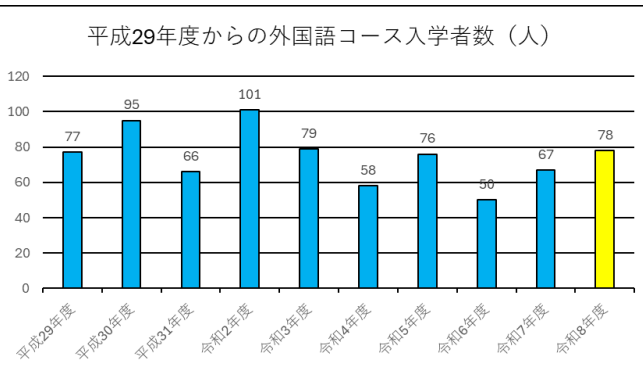
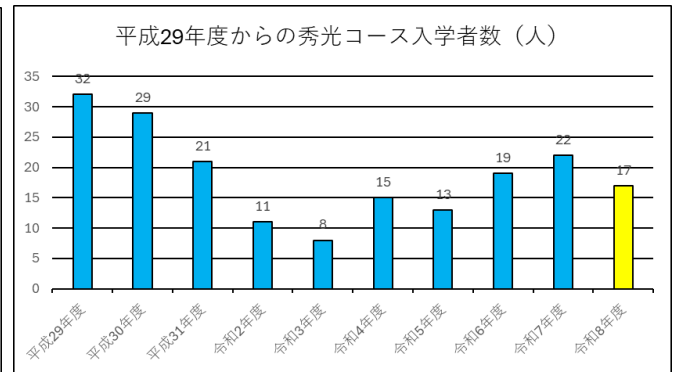
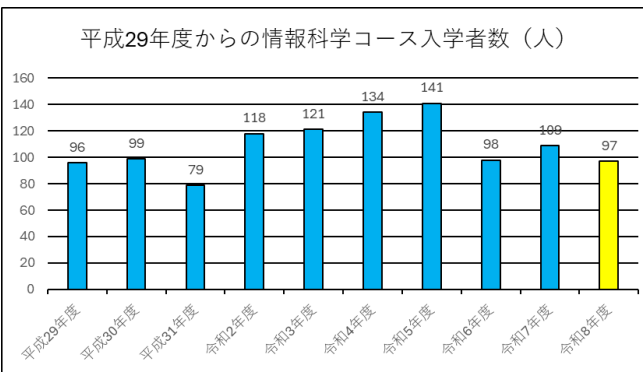
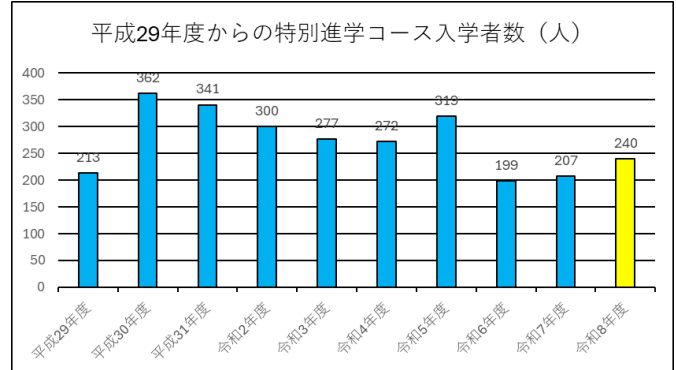
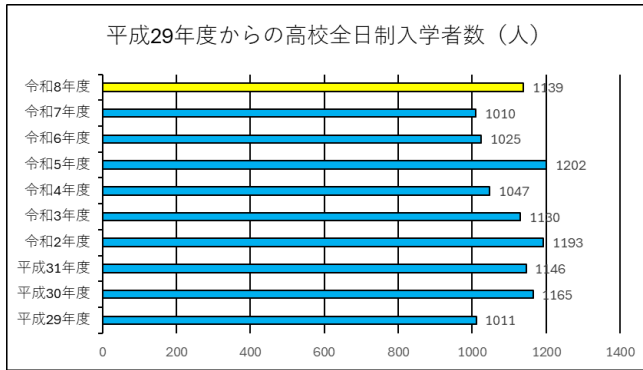
秀光コース3年生が中学1年生から高校2年生までの各教室を訪れ、自身の経験を伝え、それを今後に生かしてもらおう交流会を開催した。IBカリキュラムや進路選択に関する先輩からのアドバイスは後輩たちにとって自らの進路設計を考える貴重な機会となった。

(2) 仙台育英学園高等学校（全日制課程）

1984年（昭和59年）に普通科総合コース制を導入して以来、一貫して魅力あるコースの創設とその充実に努めてきた。

① 定員を超える生徒数の確保

2019年（平成28年）度以降、定員を上回る生徒が入学してきており、2026年（令和8年）度も定員1000人を上回ることができた。これは、生徒の多種多様な夢や希望に対して、全教職員がきめ細やかで熱心な教育活動を進め、進路実績、生徒の様々な活躍に繋げることができていることにほかならず、県内外の中学生や保護者から高い評価を得られているものと考えている。



②特別進学コース

i) MAP (Medical Academic Programme) の推進

MAP は医歯薬系大学及び国公立大学医療・医科学系への進学を希望する生徒を対象としたクラスで、2 年次から編成している。東北大学の医歯薬学系の先生方に専門分野についての特別講座を開設していただき、参加生徒の学習意欲や進学に対する意識の向上に役立てている。

2025 年（令和 7 年）度においては以下の特別講座を実施した。

〔医学部〕「人工知能時代の学びと脳科学」他

〔医学部保健学科〕「病気の診断から死因究明を画像検査で ～AI と医療をコラボさせるには？～」

〔歯学部〕「口から始まる再生医療」

〔薬学部〕「細胞がストレスに適応するしくみを解明して新しい薬を創る」

また、2025 年（令和 7 年）7 月 29 日に本学園と自衛隊宮城地方協力本部との学習支援等に関する協定が結ばれ、その支援の一環として、東北方面衛生隊・自衛隊仙台病院での見学・医療実習を行った。



自衛隊仙台病院での実習の様子

ii) ミエタンプログラムの実施

2025 年（令和 7 年）度より、1・2 年次の総合的な探究の時間で探究学習プログラムであるミエタンプログラムを取り入れている。フィールドワークやディスカッション、プレゼンテーションという流れの中でグループで話し合い、その解決方法を模索・提案していくプログラムで、2025 年（令和 7 年）度の 1 年生は、

「誰もが自分らしく生きられる『新しい支援』のかたち」、「地方からノーベル賞を～研究の民主化への挑戦～」、「地方と暮らしをつなぐ、持続可能なまちの空間デザイン」、「まだ見ぬ宮城の可能性をかたちにする」というテーマで活動した。系統立てて考える力・学ぶ力を培っていった。



ミエタンプログラムの様子

③情報科学コース

i) 情報関係資格取得者の増加

情報科学コースでは、これまで情報関係の資格取得に力を入れてきたが、2025 年（令和 7 年）度はこれまで以上に合格者を出すことができた。

○情報処理検定試験

1 級合格者 52 名（本校合格率 40% ※高校生合格率 30%程度）

2 級合格者 116 名（本校合格率 89% ※高校生合格率 60%前後）

○IT パスポート試験

合格者 1 名（本校からの受験者 1 名 高校生合格率 25%前後）

○基本情報処理者試験

合格者 3 名（本校からの受験者 3 名 高校生合格率 20%前後）

ii) 自衛隊との連携

本学園と自衛隊宮城地方協力本部との学習支援等に関する協定のもと、2026 年（令和 8 年）3 月 9 日に防衛省サイバー整備課から 2 名の方をお招きして、20 名の生徒を対象に「防衛省のサイバー対策」という内容で講演をしていただいた。生徒は、普段知ることのできない話に真剣に耳を傾け、講演後にはサイバーのみでなく、自衛隊に関する様々な質問をするなど大変有意義な時間を過ごすことができた。



自衛隊の方の講演の様子

④外国語コース

i) Cambridge 国際教育プログラムの本格導入

2024 年（令和 6 年）12 月に、本校は Cambridge International School に認定され、世界 160 か国以上の 10,000 校を超える学習者からなる専門家のグローバル・コミュニティの一員となった。

2025 年（令和 7 年）度は、コースの教育目標を「高度な言語能力・思考能力・文化理解により、多文化共生に向けて至誠ある振舞いをする国際人（cosmopolitan）の育成」として、年次進行でのプログラムの導入を開始している。思考力・探究力を重視した国際標準の学びを本格化している。

ii) 文化理解経験の多様化

自国の文化理解の一端として、シジュウカラガン復活プロジェクトを継続的に進めてきている。地域と連携した環境教育と ESD（Education for Sustainable Development）の実践に努めるとともに主体的な学びの育成に努めた。なお、このシジュウカラガン復活プロジェクトは、2025 年（令和 7 年）5 月に「環境省自然環境局長賞」を受賞し、さらに、11 月にも「第 59 回すばらしいみやぎを創る運動」で功績者として表彰されるなど、その取組みは多方面から注目されている。

また、異文化理解の経験として Stanford e-Sendaiikuei プログラムを活用して、生徒が英語で世界トップレベルの学習に触れる機会を確保し、高度な思考力と学習意欲の向上を図ってきた。



Stanford e-Sendaiikuei プログラムの様子

⑤英進進学コース

i) BTEC の推進

2023 年（令和 5 年）度から「Pearson BTEC インターナショナル レベル 3 スポーツ ディプロマ」を本格導入した。2025 年（令和 7 年）度は 4 期生（3 年生）27 名、5 期生（2 年生）29 名が履修した。ディスカッションやプレゼン、企業とコラボした商品開発や職場体験を通して表現力や思考力の育成を図った。

BTEC 資格を取得することで、イギリスの大学の入学資格の他、神奈川大や関東学院大、石巻専修大など BTEC 履修生徒限定で指定校枠を獲得している。

3 月に卒業した第 4 期生は全員が BTEC Diploma の資格を取得して、その資格を生かし Sunway University（マレーシア）に進学した者もいた。今後、資格取得を生かした海外留学を視野に入れた進路指導の充実を図っていききたい。

商品名	仙台 89ERS の戦戦中の小籠包「ナレッジサンド」	
商品イメージ		
ニーズ	● 観戦する片手間に満足する食べ物を食べられない。 ● 試合の休憩が早いから弁当などはなかなか食べることが出来ない。	
課題の理由	● 観戦に作れるメニューにすることによって短時間で提供する。 ● クォーター間で一気にお客さんが買いに来るから、なるべく列ができないようにする。	
解決策	● 揚げラザニアなどタンパク質を多く含む食品を使うことで観戦者を良くする。 ● 肉に味をつけて手がべたつかないようにする。 ● ホットドリンクのサーブが年々入りづらくなっていること。	
アイデア	● 観戦の休憩に選手のスタッカーを入れることによってガチャガチャ感覚でも買えることができる。（試作品にスタッカーは入りません）	
ライバル商品	ホットドッグ PUBLIC のバーベキューソーセージのワンチーノスト	
STP の具体化	Segmentation（顧客はどんな年代？どんな職業？どんな地域？） Targeting（顧客はどんな状態の人？） Positioning（顧客は高級志向/庶民派？地味な人/地味な人？）	主に中年（30～49）の女性 一昨シーズンの観客で 1、2 番目の年代層。 性別別の観客割合で女性が 52% だった。 赤いや黄色いよりも満足感があるものを食べたい。
レシピ	フォーリン（巻替用） 牛たん入りつくね（ソーチン） 卵サラダ（巻替用） レタス（巻替） 卵の焼きソース（醤油 2：酒 2：みりん 2：砂糖 1）にんにくチューブ少々	

商品開発用のシート

ii)アントレプレナーシップ教育

アントレプレナーシップとは、様々な困難や変化に対し、与えられた環境のみならず、自ら枠を超えて行動を起こし、新たな価値を生み出していこうとする意思や精神のことで、英進進学コースでは「グローバルなキャリア形成を視野に入れた高い志を立て、自分の適性に合った進路達成に係る意思決定力を身に付ける。」「他者を生かした組織経営に必要なリーダーとしての素養と進取の意気を持つ。」という目的にしたうえで、以下の 3 回にわたってワークショップを開催してきた。



MESH 体験（宮城大）

◎第 1 回 2025 年（令和 7 年）5 月

講演「これからの時代に生きる生徒に向けてのメッセージ」

◎第2回 同年7月

宮城大学においてのアントレプレナーシップの講演、ドローンや MESH の体験活動等の実施
 ※MESH（メッシュ）は「Make、Experience、Share」の略で、プログラミングとものづくりを通して普遍的な力が身につくツールのこと

◎第3回 同年10月

課題をどう発見し解決するのか、デザイン志向の手法を取り入れたワークショップの開催。

⑥フレックスコース・技能開発コース

i) 多様な学校設定科目

フレックスコース、技能開発コースでは、生徒のニーズや進路希望状況を踏まえ魅力ある学校設定科目を開設し、生徒の学びに向かう主体的な態度を育成している。それぞれの講座の講師は、専門学校の教師や実際に店舗を運営しているなどの外部の専門家に依頼し、生きた学びを得られるよう工夫している。



トリマー講座の様子

◎フレックスコース、技能開発コースとも開設した主な科目

- ・基礎学力向上講座（スタディサプリ・イングリッシュ）
- ・キャリアサポート講座（進学・専門学校・就職）
- ・資格取得講座（英検・漢検・数検・書写検・ビジネス系検定・ニュース時事能力検定等）
- ・受験対策講座（国語・数学・英語・小論文等）
- ・就職試験対策講座（公務員養成・作文面接対策等）

◎フレックスコースで開設した主な科目

- ・スポーツ関連講座（スポーツメディカル・スポーツと栄養）

◎技能開発コースで開設した主な科目

- ・せんだいまなびや講座
- ・パティシエ・ベーカリー講座
- ・メイクアップ講座（基礎・応用）
- ・トリマー講座（基礎・応用）
- ・留学生用講座（社会福祉・介護福祉・日本語演習）



スポーツ・メディカル講座の様子

年度	種別	ログイン回数	閲覧冊数	貸出冊数
令和4年度	期間合計	1759	2373	1031
	1か月平均	147	198	86
令和5年度	期間合計	1894	2580	1146
	1か月平均	158	215	96
令和6年度	期間合計	1951	2314	976
	1か月平均	163	193	81
令和7年度	期間合計	3244	4576	1544
	1か月平均	270	381	128

電子図書館利用状況

⑦電子図書館活用の推進

電子図書館は2021年（令和3年）10月に導入した。2022年（令和4年）度からの利用状況は表のとおり。

2025年（令和7年）度は、ログイン回数、閲覧冊数や貸出冊数とも大きく増加している。図書館の利用ガイダンスを行う回数を増やし、電子図書館について詳しく紹介できたことが、電子図書館全体の利用向上に繋がったものと考えている。

今後は、日常的に電子図書館の利用ができるよう、多くのジャンルやコンテンツを揃えて、特集などで情報発信に努め、図書館全体の利用増加に努めていきたい。

（3）仙台育英学園高等学校広域通信制課程

1997年（平成9年）12月に宮城県から認可され宮城県内の私立高校の中では初めての通信制課程である。2001年（平成13年）には広域通信制課程の認可を受け、ILC 宮城を本校とし、翌年4月に ILC 青森、2014年（平成26年）4月には ILC 沖縄を開校し着々と広域化を進めてきた。

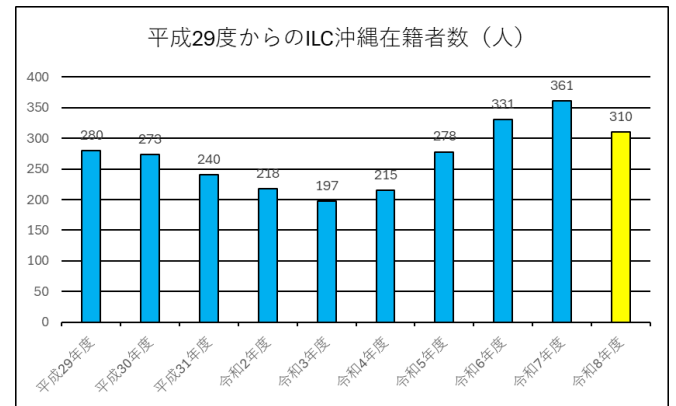
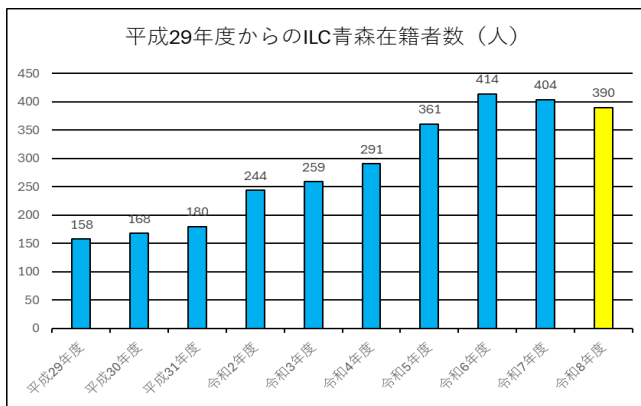
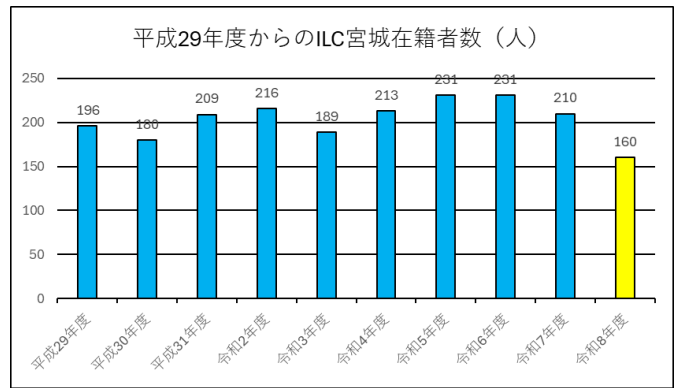
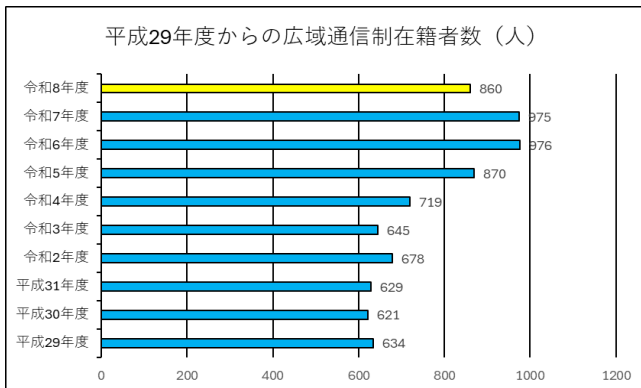
◆分校：ILC 青森（八戸市湊高台） ILC 沖縄（沖縄市胡屋）

◆学習等支援施設：東和蛭雪校舎（登米市東和町）

①生徒数の確保

2024 年（令和 6 年）11 月に広域通信制課程の収用定員の変更が認可され、ILC 全体で 700 人から 1200 人に、ILC 宮城は 240 人から 280 人に、ILC 青森は 240 人から 520 人に、そして ILC 沖縄が 220 人から 400 人となっている。

2026 年（令和 8 年）5 月 1 日現在の在籍生徒数は広域通信制課程全体では増加傾向が続いてきたが、少子化の影響や広域通信制高校の増加もあり、どの ILC においても減少に転じた。全体として 800 名を超える在籍者数は確保できているものの、今後の生徒募集についてこれまで以上に積極的な募集と卒業生の実績づくりが重要になってくると思われる。また、施設設備についても充実を図ったうえで入学者数の増加に繋げていく必要がある。



②4 年以内の卒業を目指すために

履修者数を伸ばし、単位修得者数を増やすことが概ね 4 年以内の卒業を目指すことに繋がる。今年度も履修者数と単位修得者数の割合が伸びてきており、90%を安定的に上回るようになっており、2025 年（令和 7 年）度は 95%を超えることができた。それに伴い修得単位数も伸びてきている。

今後も、生徒それぞれの目指す進路や学習計画に応じた指導・支援をきめ細やかに継続することで卒業生数増加に努めていきたい。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
履修者数	650	660	653	767	803	989	1001
単位修得者数	578	608	608	700	747	934	954
割合（％）	88.9	92.1	93.1	91.3	93.0	94.4	95.3
総履修単位数	13008	13932	13774	11670	14604	16469	16218
総修得単位数	10590	11628	11904	10137	12979	14983	14943
割合（％）	81.4	83.5	86.4	86.9	88.9	91.0	92.1

履修者数等の推移

③卒業生の大学進学

卒業生の一部は大学に進学しており、その実績も生徒数の増加に繋がっていると考えられる。2025 年（令和 7 年）度広域通信制課程卒業生の主な大学進学実績は以下のとおり。

【国公立大】岩手県立大、琉球大

【私立大】中央大、法政大、日本大、東洋大、帝京大、大東文化大、大妻女子大、桜美林大、獨協大、東北学院大、東北福祉大、東北医科薬科大、八戸工業大、八戸学院大、沖縄国際大、近畿大、宮城学院女子大、尚絅学院大 等 海外大学や通信制大学、短期大学も複数進学

④ボランティア清掃の実施【ILC 宮城】

ILC 宮城では、校舎近隣にある榴岡公園のボランティア清掃活動を年 2 回実施している。自主参加としているが例年 80 名ほどの参加があり、地域貢献の貴重な機会となっている。生徒たちは連帯意識を高め、親睦を深めながら活動し、地域の方から感謝されている。



ボランティア清掃活動



実行委員会のメンバー

⑤実行委員による行事の活性化【ILC 沖縄】

ILC 沖縄では、新入生歓迎会（前後期）、クリスマス会、新年餅つき大会、研修旅行、そして沖縄高校と共催の育英祭等の行事を生徒が主体的に運営するために、生徒の実行委員会を組織し週 1 回定期的に開催している。人とのかかわりを持つことで明るくフレンドリーな雰囲気を作ることができ、実行委員以外の生徒も積極的に行事に加わるようになってきた。オープンキャンパスやオリエンテーションなども ILC 沖縄の特色や良さを生徒の視点で伝えることができた。

⑥OB・OG 交流会【ILC 青森】

ILC 青森では、初めての試みとして 2026 年（令和 8 年）2 月に卒業生を招き「進路ガイダンス（OB・OG 交流会）」を実施した。卒業生の体験談を共有することで生徒の就職や進学などについて真剣に考えるきっかけとするものである。卒業生からは「通信制高校で培われる主体性や自己管理能力は大きな強みであり、自信をもって学習を進めてほしい。」と力強いメッセージが在校生に送られた。在校生の進路をあらためて考える良い機会になったと捉えている。



進路ガイダンス（OB・OG 交流会）

（4）仙台育英学園沖縄高等学校

沖縄県の地域課題である教育格差や経済格差の解決に向け、ICT 教育の推進のために、広域通信制課程 ILC 沖縄独自の e-フレックスコースを発展的に移行する形で 2023 年（令和 5 年）4 月に開校した。ICT（Independence, Chance, Try）をテーマとしたうえで、教育目標を「生活信条七ヶ条に則り現在と将来の自立を目指し、情報技術で絆（ゆいまー）を育む挑戦者（Risk-takers）の育成」とし、生徒は経済的に自立するため ICT 分野での起業や就職を目指し、国内外の大学や専門学校への進学を目指し日々努力している。

①生徒数の確保

2026 年（令和 8 年）4 月の入学者数は収容定員 40 名に対して 38 名であり、ほぼ定員を満たしている状況になった。これらの生徒は昨年 11 月から実施してきた UP 入試（Uchina Promotion 入試・4 回）により選考してきた生徒である。次年度以降も中学校訪問や塾訪問等を丁寧に行い生徒募集により一層力を入れていきたい。

②卒業生の進路

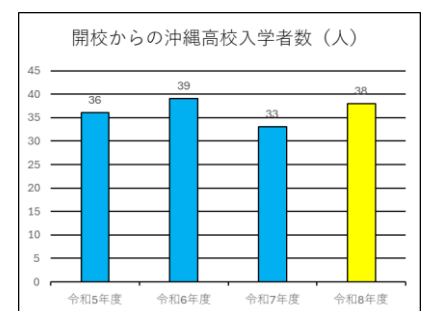
2026 年（令和 8 年）3 月に第 1 期生 32 名が卒業を迎えた。進路先は以下のとおりである。

【国公立大】北海道大、沖縄県立芸術大

【私立大】産業能率大、沖縄国際大、東亜大、沖縄大

【専門学校】専門学校日経ビジネス、沖縄みらい AI&IT 専門学校 国際電子ビジネス専門学校
沖縄ビジネスソリューション専門学校、総合学園ヒューマンアカデミー那覇校
サイ・テク・カレッジ美浜、SOLA 学園沖縄医療工学院、日本工学院八王子専門学校
福岡デザイン&テクノロジー専門学校、日本工学院
マロニエファッションデザイン専門学校、大阪情報専門学校、沖縄こども専門学校

【就職企業】沖縄海邦銀行、スタプランニング、ミヤギミート、エンジェル歯科クリニック





複数の資格取得

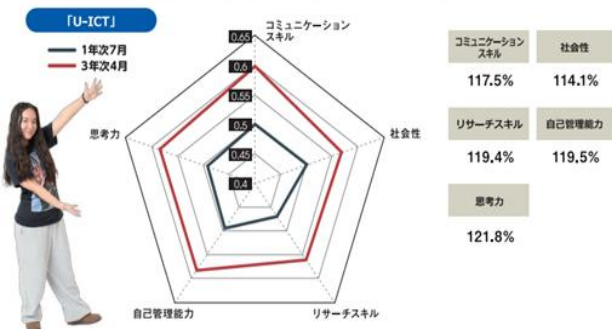
③キャリア教育の推進

「経済的自立」のために就職や起業、大学等への進学を見据えた上で、資格取得を積極的にカリキュラムに取り入れている。特に、国家資格としての「IT パスポート」や「情報セキュリティマネジメント」を学校設定科目に入れ、さらに放課後学習会（通称「Tech Lab.」）を行うことで資格取得者の底上げを図ってきている。

④資質・能力の伸長とその計測

生徒のメタ認知（自分の思考や行動を客観的に把握し認識する力（文部科学省による））の測定について、感覚や経験に頼るのではなく、膨大なデータやAI を使った ICT ツール（CBT 形式：画面上で問題に回答する形式）で 2023 年（令和 5 年）4 月の開校以来、計測している。

■1期生・入学から約2年間の資質・能力の成長（平均値の変化と成長率）



左の図は、第1期生が入学後3か月経過した時点で計測したものの集計と3年次の4月に測定したものの集計を比較したものである。どの項目においても1年次に計測した値からの伸びが顕著であり、概ね1.2倍程度に伸長していることがわかる。

この調査は生徒の思考・判断・表現力や主体性などといった資質・能力とその成長の適切かつ公平な評価を実現するものとして、探究型学習や文化祭などの教育活動の効果を定量化することが可能となっている。

（5）学園共通項目

①東和蛭雪校舎の活用

新1年生のクラスごとに実施している東和蛭雪校舎研修では、創立者加藤利吉先生の顕彰碑の参拝、「蛭雪の間」や「栄光の間」の展示見学、「北の国（ふるさと）へ」の視聴、校歌の歌詞に込められた想いなどの学習を通して、建学精神を学び帰属意識を高める機会としている。加えて、郷土料理「はっと」を練るグループ活動を通して、地域の方とのふれあいや生徒同士の



鱒沢農園でのサツマイモの収穫体験

の協力性を深めている。また、介護福祉士を目指すインドネシア女子留学生に対して、短大や専門学校への進学に必要な日本語能力の育成や生活指導を丁寧に行っている。さらに、サステナブル農業教育プログラム（SAAP）の実践の場としての植物工場、農業体験の場としての鱒沢農園などを活用した体験的な学びの充実を図っている。



インドネシアからの留学生の授業の様子

②指導力の向上

2025 年（令和 7 年）度のブラッシュアップ研修は、講師の先生の都合で日程の変更があった教科があったが、ほぼ予定通り実施できた。また、1年間で3コースを対象に研修を行い、2年間ですべてのコースを対象にして研修が行えるようにして、他の会議や事業とできる限り重複しないように実施したが、他の業務や出張と重なり参加できなかった先生方もいた。

2026 年（令和 8 年）度は、昨年度研修対象とならなかったコースを対象として研修を行うことになっているので、各教科からの案内も早めに周知徹底し、多くの先生方が主体的に参加しやすい研修内容を模索しながら、充実した研修となるよう目指したい。

加えて、宮城県教育委員会で開催する研修等への参加を促しながら、より効果的な研修ができるよう検討を進めていくこととしている。

③進路指導の充実

宮城野校舎に進路指導推進本部を置き、宮城野校舎、多賀城校舎それぞれに進路指導部長を配置し、高等学校全体で進路指導の充実に向けた体制づくりをしている。就職等についてもそれぞれの校舎に担当を置き個別の対応を可能にしている。

ア 大学進学率の向上を目指して

大学進学率向上のために「70%CLUB 統括推進委員会」を設置し、進学指導を推進してきた。卒業生数に対する大学進学率の目標を70%において指導してきているが、今年度は67%と昨年を上回る進学率となった。今後も引き続き進路指導の充実を図り、進学率の向上に努めていきたい。

●過去5年間の全日制課程全コース（秀光コースを含む）の大学進学率

年度	卒業生数 (人)	進学希望者数 (人)	大学進学者数 (人)	大学進学準備 (人)	卒業生に対する 大学進学率 (%)	進学希望者に対する 大学進学率 (%)
2025年 (令和7年)	1136	866	758	86	66.7	87.5
2024年 (令和6年)	948	656	608	48	64.1	92.7
2023年 (令和5年)	1042	729	655	74	62.9	89.8
2022年 (令和4年)	1137	815	765	50	67.3	93.9
2021年 (令和3年)	1083	754	684	70	63.2	90.7

●過去5年間の秀光コースの大学進学率

年度	卒業生数 (人)	進学希望者数 (人)	大学進学者数 (人)	大学進学準備 (人)	卒業生に対する 大学進学率 (%)	進学希望者に対する 大学進学率 (%)
2025年 (令和7年)	32	32	22	10	68.8	68.8
2024年 (令和6年)	24	24	19	5	79.2	79.2
2023年 (令和5年)	13	13	13	0	100	100
2022年 (令和4年)	12	12	12	0	100	100
2021年 (令和3年)	16	16	13	3	81.3	81.3

※2025年（令和7年）度の大学進学準備10人のうち5人が海外大学進学準備

●過去5年間の秀光コースを除く全日制課程の大学進学率

年度	卒業生数 (人)	進学希望者数 (人)	大学進学者数 (人)	大学進学準備 (人)	卒業生に対する 大学進学率 (%)	進学希望者に対する 大学進学率 (%)
2025年 (令和7年)	1104	834	736	76	66.7	88.2
2024年 (令和6年)	924	632	589	43	63.7	93.2
2023年 (令和5年)	1029	716	642	74	62.4	89.7
2022年 (令和4年)	1125	803	753	50	66.9	93.8
2021年 (令和3年)	1067	738	671	67	62.9	90.9

●4年制大学合格者数（複数合格を含む）

年度	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2025年 (令和7年)
国公立大 (人)	70	67	86	73	104	95	88	86	100
私立大 (人)	714	802	731	756	881	1034	867	838	944

【主な合格実績（延べ人数 ※過年度卒業も含む）】

○海外大学（30名）

The University of Sydney（オーストラリア） University of Manchester（イギリス）
Arizona State University（アメリカ） University of Auckland（ニュージーランド）
Sunway University（マレーシア） 建国大学（韓国） 他

○国公立大学（114名）

東北大、岩手大、山形大、宮城大、宮城教育大、新潟大、宇都宮大、北海道大、会津大、



大阪大、名古屋大、横浜国大、東京海洋大、お茶の水女子大、埼玉大、福島大 他

○私立大学 (1,038 名)

慶応義塾大、早稲田大、上智大、国際基督教大、立命館大、東京理科大、立教大、明治大、同志社大、法政大、中央大、近畿大、東洋大、獨協大、神奈川大、日本大、千葉工業大、東北学院大、尚絅学院大、宮城学院女子大、仙台大、東北医科薬科大、東北工業大、東北文化学園大、東北福祉大、東北芸術工科大、岩手医科大 他

イ 就職指導の充実を目指して

就職指導部では、当該学年のみならず、1・2年次の教職員とも連携を図りながら、就職に関する包括的支援を行っている。加えて、専修学校・各種学校等への進学希望者に対しても懇切丁寧な指導を心掛け、生徒及び保護者一人一人の希望する進路の達成の実現を目指し活動している。

2023 年（令和 5 年）度より、デジタル化の推進により「Handy 進路指導室」（2024 年（令和 6 年）度には全国約 2,500 校で導入）を活用し、民間企業の求人票をデジタルデータとして生徒に提供するとともに、閲覧・検索を可能にした。

2025 年（令和 7 年）度に本校に寄せられた求人票は県内外から 2,588 件であった。就職及び専門・各種学校に関する実績は以下のとおり。

○就職希望者 64 名 就職者数 64 名（卒業生の 5.6%） 就職率 100%

内訳：学校紹介 49 名 自己開拓・縁故等 8 名 公務員 7 名

・主な就職先

トヨタ自動車東日本、日本通運、ヤマダデンキ、東海旅客鉄道、全日警、第一貨物、ウジェスーパー、仙台冷蔵倉庫、日立ビルシステム、NX 仙台塩竈港運

公務員：防衛省自衛官 塩釜地区消防事務組合消防本部消防官

○専修学校・各種学校への進学者数 209 名（卒業生の 18.4%）

・主な内訳：工業系 49 名 看護・医療系 33 名 文化・教養系 28 名 衛生系 29 名
商業・実務・法律系 26 名

3 教育外事業

（1）法人業務（理事長・業務執行理事の業務執行状況の報告を兼ねる）

①会議等

ア 理事会の開催：10 回

(5/29、9/1、11/11、12/8、1/13、2/13、3/1、3/23、3/27、3/31)

イ 評議員会の開催：7 回 (6/9、6/9（定時）、9/1、11/11、12/8、1/21、3/31)

ウ 理事選任機関の開催：2 回 (6/9、9/1)

エ 評議員選任委員会の開催：1 回 (6/9)

オ 監事監査会・監事会の開催：1 回 (5/29)

カ 公認会計士新創監査法人による 2025 年（令和 7 年）度の監査往査：9 回（13 日）

10/16・17、11/14、12/12、1/16、2/18・19、3/13、3/17、4/16・17、5/19・20

キ 事務運営委員会の開催：随時

ク 社会保険労務士への相談：随時

②管理運営に係る規則等の所要の整備：7 件

ア 仙台育英学園高等学校学則の一部改定

イ 仙台育英学園沖縄高等学校学則の一部改定

ウ 学校法人仙台育英学園個人情報保護に関する規則の一部改定

エ 学校法人仙台育英学園退職手当に関する規定の一部改定

オ 仙台育英学園高等学校広域通信制課程学則の一部改定

カ 学校法人仙台育英学園ロゴマーク等利用規程の制定



キ 秀光中学校学則の一部改定

③教育環境の整備・充実等

ア 宮城野校舎

- ・敷地内北側のり面の人工芝敷設
- ・普通教室生徒用机・いすの更新
- ・生徒用インターネット 10G 設備工事の実施
- ・ICT 教育設備としてゲーミング PC, プロジェクター整備
- ・学生証作成システムの導入
- ・栄光棟 4 階ピロティ屋上防水加工改修工事の実施
- ・普通教室のプロジェクター更新
- ・災害用備蓄品の更新

イ 多賀城校舎

- ・ソニー仙台高橋グラウンドの購入
- ・真勝園グラウンドスピードガン寄贈（楽天イーグルス伊藤樹選手他 2 名）を受けての球速表示パネルの設置
- ・ライオンズホール 1 階の防犯カメラの追加設置
- ・南区レオホールの正面入りロタイル目地修理、天井照明器具の LED 化
- ・南区普通教室のホワイトボード張替え
- ・南区自動開閉門センサー交換
- ・中区無床体育館人工芝補修工事の実施
- ・普通教室プロジェクター更新
- ・北区ノースグローリー天井吊り下げ式バスケットゴールの設置
- ・中区北門の車両減速帯の設置
- ・南区ウェストウイング・南区レオホール食堂のエアコン更新
- ・災害用備蓄品の更新

ウ 仙台育英学園沖縄高等学校

- ・自走式エンジン芝刈り機設置
- ・栄光校舎の Wi-Fi 整備
- ・災害用備蓄品の更新

（２）学校施設貸与事業

本学園の交通の利便性、施設の充実等を利用業者に認めていただき、27 件の施設貸与を行った。昨年度よりも 9 件多い利用であった。主な利用は以下のとおり。

○英語検定 8 回、公開模試 7 回、夏期講習 5 回、会議等 7 回

英検や公開模試等については、小学生や中学生が受験することが多く、本学園の施設設備の状況を見ていただくために非常に有効な機会であり、今後も可能な限り施設貸与を進めていきたい。

（３）物品販売事業

学園オリジナルグッズの商品であるこれまでのマスクやマフラータオルの他にも、スティックバルーンや折りたたみ傘（晴雨兼用）、クリップボードスウェットパーカーやスウェットパンツ、オリジナル T シャツやユニフォーム T シャツを新たに商品ラインナップに加え「せんだいまなびや」や購買部での販売を促進してきた。さらに、ブランド向上委員会を立ち上げ一層のブランド力向上に力を注ぐこととしている。

東和蛸雪校舎内にある植物工場で栽培しているレタスは、多賀城校舎内の北辰館食堂の運営を担っている業者が全量買い取るようになっており、安定した収益が望めるようになりつつある。

今年度は試験的に植物工場内でコメの栽培の試行を行う方向で進めている。

(4) シャトルバス事業

シャトルバスは登下校、ラインは登校時のみ運行している。安全性の確保と運行効率化を目的として、2025年（令和7年度）からシャトルバス5路線、ライン7路線に再編するとともに、シャトルは回数券方式を定期券方式へ見直した。登録者数はシャトル、ラインともに減少したものの利用人数に大きな変化はなく、2024年（令和6年）度と2025年（令和7年）度の収支差額はほぼ同等であった。また、ラインでは事務手数料収入の増加と委託料の縮小により学園の負担が軽減されている。2026年（令和8年）度からは、利用者負担の軽減と利便性向上のため、定期券価格を約1割引き下げる予定としている。

(5) 学園寮事業

学園寮としては、大志義塾、IKUEI90、志明館、IKUEI111、IKUEI88、国際交学館の6施設がある。準学園寮として民間アパート2軒、外部寮として4つの施設と契約している。

現在の入寮者は以下のとおり。

○ラグビー部 ○硬式野球部 ○陸上競技部長距離 ○サッカー部 ○卓球部 ○留学生

※上記以外に各コースの生徒が若干名含まれている。

寮には、生活指導教諭やチューターを配置し、入寮生徒の管理等を行うとともに、寮母も配置し生活のサポートなども行っている。

2026年（令和8年）4月27日現在、学園寮・準学園寮には192名の生徒、外部民間寮には220名の生徒が入寮しており、充足率は約90%となっている。物価高騰の影響で運営が厳しい状況にあることから、今後、寮費等の負担について検討を進め、持続可能なものにしていく必要がある。

インドネシアからの介護福祉士志望の留学生についてはHOME（迫）に入寮させている。

4 業務適性を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備及び運用状況

2025年（令和7年）1月8日開催の理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務適性を確保するための体制整備に関し、法人の基本方針を以下の（1）～（4）とおり決定した。

また、（5）のとおり規則・規定等を整備し運用している。

(1) 経営に関する管理体制

- ① 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに理事の職務執行を監督する。
- ② 寄附行為並びに「理事会運営規則」及び「評議員会運営規則」に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行う。
- ③ 理事会・評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「文書管理規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- ④ 「運営管理規則」により、職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。

(2) リスク管理に関する体制

- ① 「リスク管理規程」を整備し、リスク対応方法等を明確にした上、理事長を最高責任者とするリスク管理体制を構築する。

(3) コンプライアンスに関する推進体制

- ① 理事及び職員の職務の執行が法令ならびに寄附行為に適合することを確保するための体制を整備するため、「コンプライアンス推進規程」を定める。
- ② 「内部通報規程」により、本法人内から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止

と被害の軽減を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。

- ③ 内部監査班は、「内部監査規程」に基づき、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事長に報告する。理事長は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

(4) 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ① 監事は、「監事監査等職務規則」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- ② 監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての違法性、妥当性に関する監査を行う。
- ③ 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正について監査を行う。
- ④ 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行う。

(5) 規則・規定等の整備と運用

- ・「学校法人仙台育英学園寄附行為」を2025年（令和7年）4月1日付で改定し運用。
（2024年（令和6年）9月11日開催の理事会において承認、2025年（令和7年）3月24日付で宮城県知事が認可）
- ・「理事会運営規則」、「評議員会運営規則」を2025年（令和7年）4月1日付で制定し運用。
（2025年（令和7年）3月31日開催の理事会において承認）
- ・「文書管理規程」を2025年（令和7年）4月1日付で制定し運用。
（「学校法人仙台育英学園文書取扱規定」と「学校法人仙台育英学園文書保存規程」を統合し制定することを2025年（令和7年）1月8日に制定し、上記の規定及び規程は2025年（令和7年）3月31日付で廃止）
- ・「運営管理規則」を2025年（令和7年）4月1日付で改定し運用。
（2025年（令和7年）3月31日開催の理事会において承認）
- ・「リスク管理規程」を2025年（令和7年）4月1日付で制定し運用。
（2025年（令和7年）1月8日開催の理事会において承認）
- ・「コンプライアンス推進規程」を2025年（令和7年）4月1日付で制定し運用。
（2025年（令和7年）1月8日開催の理事会において承認）
- ・「内部通報規程」を2025年（令和7年）4月1日付で制定し運用。
（2025年（令和7年）1月8日開催の理事会において承認）
- ・「内部監査規程」を2025年（令和7年）4月1日付で改定し運用。
（2025年（令和7年）1月8日開催の理事会において承認）
- ・「監事監査等職務規則」を2025年（令和7年）4月1日付で改定し運用。
（「監事監査規則」の名称を変更し一部改定することを2025年（令和7年）3月31日開催の理事会において承認）

5 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

【貸借対照表の状況と経年比較】

(単位 千円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	21,492,335	21,543,009	21,608,105	21,459,545	21,023,333
流動資産	717,573	654,048	626,300	681,893	590,515
資産の部合計	22,209,908	22,197,057	22,234,405	22,141,438	21,613,848
固定負債	7,828,961	7,597,445	6,902,236	6,332,466	5,761,856
流動負債	2,195,894	1,808,802	2,009,316	2,018,987	1,337,226
負債の部合計	10,024,855	9,406,247	8,911,552	8,351,453	7,099,082
基本金	29,907,067	29,681,400	29,338,159	28,670,818	28,297,822
繰越収支差額	△17,722,014	△16,890,590	△16,015,306	△14,880,833	△13,783,056
純資産の部合計	12,185,053	12,790,810	13,322,853	13,789,985	14,514,766
負債及び 純資産の部合計	22,209,908	22,197,057	22,234,405	22,141,438	21,613,848

② 事業活動収支計算書関係

【事業活動収支計算書の状況と経年比較】

(単位 千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	2,630,590	2,574,569	2,595,771	2,505,601
	手数料	34,898	43,667	50,544	45,648
	寄付金	48,880	32,777	57,464	78,824
	経常費等補助金	1,200,028	1,097,656	1,101,093	1,026,583
	付随事業収入	193,828	184,979	185,912	180,925
	雑収入	342,935	286,260	361,286	164,606
	教育活動収入計	4,451,159	4,219,908	4,352,070	4,002,187
	事業活動支出の部				
	人件費	2,382,969	2,284,631	2,184,456	2,050,970
	教育研究経費	2,179,521	2,091,606	2,238,049	2,310,207
	管理経費	271,269	281,473	343,705	315,193
	徴収不能額等	136	58	20	111
	教育活動支出計	4,833,895	4,657,768	4,766,230	4,676,481
	教育活動収支差額	△382,736	△437,860	△414,160	△674,294



教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	7,196	3,768	2,985	1,854	3,700
	その他の教育活動外収入	1,074	0	3,387	288	689
	教育活動外収入計	8,270	3,768	6,372	2,142	4,389
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	160,542	122,546	97,572	84,029	68,353
	その他の教育活動外支出	0	152	0	0	0
	教育活動外支出計	160,542	122,698	97,572	84,029	68,353
	教育活動外収支差額	△152,272	△118,930	△91,200	△81,887	△63,964
	経常収支差額	△535,008	△556,790	△505,360	△756,181	△378,771
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	837	1,363	10,032	23,901	2,048
	その他の特別収入	42,476	28,131	48,037	10,649	35,418
	特別収入計	43,313	29,494	58,069	34,550	37,466
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1,691	1,027	19,841	1,750	33,681
	その他の特別支出	112,371	3,720	0	1,399	72
	特別支出計	114,062	4,747	19,841	3,149	33,753
	特別収支差額計	△70,749	24,747	38,228	31,401	3,713
	基本金組入 前年度収支差額	△605,757	△532,043	△467,132	△724,780	△375,058
基本金組入額合計		△225,667	△343,241	△667,340	△372,996	△540,287
当年度収支差額		△831,424	△875,284	△1,134,473	△1,097,777	△915,346
前年度繰越収支差額		△16,890,590	△16,015,306	△14,880,833	△13,783,056	△12,867,710
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△17,722,014	△16,890,590	△16,015,306	△14,880,833	△13,783,056

(参考)

事業活動収入計	4,502,742	4,253,171	4,416,511	4,038,879	4,062,540
事業活動支出計	5,108,500	4,785,214	4,883,643	4,763,659	4,437,599



③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
学生生徒等納付金収入	2,630,590	2,574,569	2,595,771	2,505,601	2,506,276
手数料収入	34,898	43,667	50,544	45,648	45,212
寄付金収入	53,833	38,271	53,563	77,018	74,892
補助金収入	1,235,184	1,119,869	1,137,476	1,029,918	969,564
資産売却収入	3,767	3,285	10,721	113,871	25,850
付随事業・収益事業収入	193,828	184,979	185,912	179,891	130,255
受取利息・配当金収入	7,196	3,768	2,985	1,855	3,700
雑収入	344,174	286,553	368,799	164,894	216,328
借入金等収入	2,427,500	3,550,000	4,099,375	2,720,000	2,148,000
前受金収入	194,278	180,424	168,060	149,850	151,566
その他の収入	230,235	251,875	301,765	336,250	506,098
資金収入調整勘定	△254,130	△270,852	△242,649	△213,165	△236,088
前年度繰越支払資金	507,608	496,507	577,851	426,506	508,983
収入の部合計	7,608,961	8,462,917	9,310,173	7,538,137	7,050,636

支出の部	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人件費支出	2,362,084	2,276,057	2,181,476	2,047,483	2,028,973
教育研究経費支出	1,494,354	1,439,518	1,592,269	1,674,216	1,421,017
管理経費支出	264,507	276,056	335,156	303,386	282,565
借入金等利息支出	160,543	122,547	97,572	84,029	68,353
借入金等返済支出	2,019,832	2,958,782	3,663,486	1,399,865	1,406,334
施設関係支出	514,350	462,388	457,499	786,804	784,496
設備関係支出	69,403	78,774	55,277	173,758	177,770
資産運用支出	122,478	123,278	511,530	357,481	446,101
その他の支出	240,853	416,162	250,752	296,046	259,379
資金支出調整勘定	△238,343	△198,253	△331,351	△162,782	△250,858
翌年度繰越支払資金	598,900	507,608	496,507	577,851	426,506
支出の部合計	7,608,961	8,462,917	9,310,173	7,538,137	7,050,636



イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	4,449,005	4,219,908	4,341,282	3,993,032	3,906,719
	教育活動資金支出計	4,120,479	3,987,759	4,108,901	4,023,684	3,732,483
	差引	328,526	232,149	232,381	△30,652	174,236
	調整勘定等	72,888	△188,078	149,388	△91,811	105,158
	教育活動資金収支差額	401,414	44,071	381,769	△122,463	279,394
施設設備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	49,463	43,408	70,262	63,011	60,968
	施設設備等活動資金支出計	593,363	558,163	514,976	980,962	963,865
	差引	△543,900	△514,755	△444,714	△917,951	△902,897
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	施設設備等活動収支差額	△543,900	△514,755	△444,714	△917,951	△902,897
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		△142,486	△470,684	△62,945	△1,040,414	△623,503
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	2,560,199	3,700,766	4,333,502	3,031,895	2,566,344
	その他の活動資金支出計	2,326,421	3,218,981	4,351,901	1,840,136	2,025,318
	差引	233,778	481,785	△18,399	1,191,759	541,026
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	233,778	481,785	△18,399	1,191,759	541,026
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		91,292	11,101	△81,344	151,345	△82,477
前年度繰越支払資金		507,608	496,507	577,851	426,506	508,983
翌年度繰越支払資金		598,900	507,608	496,507	577,851	426,506



(2) 収入状況について

収入は予算額より上回ったものの概ね予算に近いかたちで執行できた。

ア 学生生徒等納付金収入

授業料収入の決算額は予算額より上回った。2025 年（令和 7 年）度末に 1,136 名の卒業生を送り出し、2026 年（令和 8 年）度の新入生は 1,139 名となり引き続き収用定員 3,000 名を上回る状況であった。

イ 寄付金収入

仙台育英学園教育振興会や父母教師会から受けた寄付を I-Challenge125 基金・加藤利吉記念奨学基金に増額した。また、協賛各企業様からは日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を活用する形で、全国高校野球大会、駅伝競走大会、ラグビーフットボール大会など各種全国大会出場に対する寄付を受けた。

そのほかにも、同窓生・職員・職員 OB・保護者等からも震災義援金や経常経費等を含む寄付金を幅広く受けた。

ウ 補助金収入

国からは、通信制課程の私立高等学校等経常費補助金の他、理科教育設備整備費等補助金、私立学校施設設備費補助金、私立大学等研究設備整備費補助金の交付を受けた。

県からは、私立学校運営費補助金、私立高等学校安全設備等整備費補助金、私立学校授業料軽減特別事業補助金、私立高等学校等就学支援金事務費交付金、私立高等学校等入学金軽減事業補助金、結核検診等補助金の他、私立学校原油価格高騰対策事業補助金等の交付を受けた。

そのほか、仙台市私立学校振興補助金、仙台市・八戸市並びに沖縄県より結核定期健康診断補助金の交付を受けた。

エ 資産売却収入

仙台育英学園沖縄高等学校投資部による流動資産の運用があった。

オ 付随事業・収益事業収入

補助活動収入として自動販売機設置手数料、学園寮等に伴う収入があった。併せて県から受託した緊急カウンセラー活用事業に係る収入があった。

カ 雑収入

学内施設貸与による施設設備利用料収入、宮城県退職金社団からの退職手当給付金収入のほか、その他の雑収入として、Classi サービス利用料、Slack 利用料、環境衛生・エネルギー特別対策費およびサイバー・セキュリティ対策費等の収入があった。

キ 借入金等収入

学内各所の設備更新工事および多賀城校舎北区隣接地の取得費用等ならびに運転資金として借り入れた収入である。

ク 前受金収入

2026 年（令和 8 年）度入学生の入学金、施設設備費のほか、私費留学生の 2026 年（令和 8 年）度学納金を受け入れた。

●収入の部合計 7,608,961,719 円 差引 3,290,781 円の増となった。

(3) 支出状況について

事業目標具現化のため予算の有効な執行を行った。

ア 人件費支出

教職員の適正配置及び宮城県人事委員会給与勧告を参考とした給与規定見直しを実施した。

イ 教育研究経費

世界情勢の不安定化に伴っての燃料費や原材料費の価格上昇の影響を受けたものの、印刷製本費や賃借料をはじめ全体的な経費節減に努めた結果、予算額に近い数値となった。

ウ 管理経費支出

金額が大きなものとして、委託・手数料及び補助活動事業支出であるが、シャトルバス運行経費並びに寮生の食事代がその内訳である。

エ 借入金等利息支出

オ 借入金等返済支出

財務基盤の安定・充実に務めるため、市中金融機関への既存債務に係る条件変更を実施したほか、沖縄振興開発金融公庫並びに市中金融機関への長期借入金返済を計画どおり執行した。

カ 施設関係支出

多賀城校舎では北区隣接地の取得、ウエストウィング 3 階普通教室ほかエアコン更新工事、北区ノースグローリバスケットゴール更新工事、プロジェクター整備工事他、宮城野校舎では北側法面人工芝設置工事他、また、仙台育英学園沖縄高等学校では学園生徒寮マンション取得費用等を施工した。

キ 設備関係支出

防犯カメラシステム導入による安全設備対策、教育研究用機器備品の整備、図書整備等を推進した。

ク 資産運用支出

第 3 号基本金引当特定資産として同特定資産の増額積み立てを行った。

●支出の部合計 7,608,961,719 円 差引 3,290,781 円の増となった。

6 事業報告の附属明細書

2025 年（令和 7 年）度においては、私立学校法施行規則第 29 条第 3 項において「事業報告書の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。」と定められているが、「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないことから、附属明細書は作成していない。